



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『夏』号
2015年 7月

小山せいそう後援会

苫小牧市ときわ町 1 丁目 19-23

TEL 0144 (67) 8255

「カジノを含む統合型リゾート」議論を休止すべき！

平成27年度第2回定例会は、6月18日（木）から6月26日（金）まで開かれ、私は一般質問と住民投票条例の議案で質疑を行いました。一般質問の政治姿勢では、岩倉博文市長の掲げる公約の「カジノを含む統合型リゾート」の誘致について見解をたしました。平成25年10月21日に北海道知事に対して「苫小牧市を北海道の統合型リゾート誘致候補地として位置づけること」などを苫小牧商工会議所と連名で要望し、10月25日の定例記者会見で事実上の誘致表明をしています。

私は、国会でIRの関連法案は与党内の慎重論があり審議が進まず、昨年の衆議院解散で廃案となったことから、本市においても議論を休止若しくは凍結する考えはないのか岩倉市長の見解を求めました。また、今国会にも同法案が提出されているが可決・成立しない場合は、どのように対応するのか見解を求めました。

岩倉市長は、「多くの市民に説明を進め、議論を深めていきたい」と答弁。国の動向が不透明としながらも「市民理解をいただくように取り組んでいく」ことを示しました。

私は、IR推進の議論ばかり先行し、足元の課題が置き去りにならないように今後も厳しくチェックして参ります。



《一般質問》

- 1 政治姿勢
 - (1) 市長公約について
 - (2) 中心市街地のまちづくりについて
- 2 スポーツ政策
 - (1) サイクリングターミナルについて
 - (2) ハイランドスポーツセンターについて
- 3 樽前山火山防災対策について
- 4 指定管理者制度について

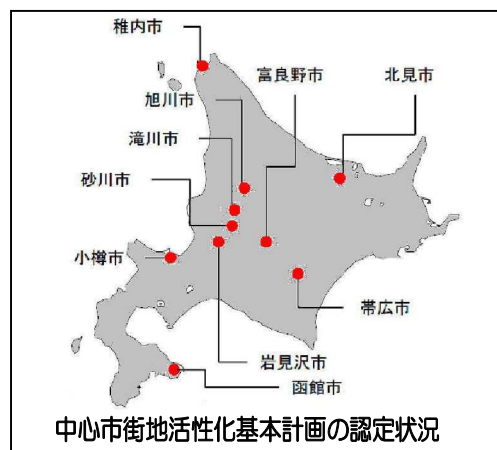
駅前再整備に「中心市街地の活性化に関する法律」の活用を

昨年4月に駅前プラザエガオの運営会社サンプラザは「準自己破産」申請しましたが、却下されたことから11月末に再度破産申請をしていました。市がいったん物件を単独所有者となることで進展を図れるものと期待していますが、未だに先行きが見えないのが駅前の再整備問題。私は、これまで、駅前に市民ホールなど公共施設の建設を求めてきました。しかし、市側の答弁は、市民ホール整備に向けたスケジュールと時期が合わないとか、駅前に駐車場がないとか、出来ない理由というよりも駅前には造りたくないと言っているように聞こえてなりません。

兵庫県明石市も本市と同様に平成17年にダイエーが撤退し、中心市街地の回遊性の低下や都市の空洞化が進み、商業の販売額は年々減少し、賑わいも低下していましたが、平成22年に「明石市中心市街地活性化基本計画」を策定し、行政と地元が一体となって市街地再開発事業として、駅と直結した公共施設・商業・住宅の複合再開発事業を昨年8月に始めました。事業費は「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく認定制度を活用した社会資本整備総合交付金です。

この制度を活用し「中心市街地活性化基本計画」を策定した自治体は、全国で120カ所、道内でも旭川市、函館市などがあります。私は、このような制度を活用して駅前に官民一体となった複合再開発事業を検討していく考えはないのか見解を求めました。

市側は、準工業地域に大規模集客施設の立地制限をかけ制度を活用することは可能であることを示しましたが、「本市において当該制度を活用する場合のメリット、デメリット、事業内容等を検証する」と消極的な答弁でした。昨年度、市長は「カジノを含



む統合型リゾート」の可能性調査として400万円の予算を使いましたが、それより今は駅前をどのように再整備するのか、あらゆる可能性を含めて調査する必要があります。

サイクリングターミナル閉鎖に伴う手続きに不備

市は、今年の3月に役割を終えたとして「サイクリングターミナル」を廃止しました。同ターミナルは、旅館業法に基づく施設であり、空き施設となったことからその後の維持管理、法的手続きについて質問したところ法令に基づく手続きが適正に行われていないことが明らかになりました。

本来、旅館業法では、廃止届は10日以内に届け出なければならないとありますが、届け出は23日後でした。また、空き施設となることから法令に基づく維持管理の届け出、具体的には防火管理者の解任届、危険物施設の廃止若しくは休止の届け出が必要で、「7日以内」若しくは「遅滞なく」とありますが、実際には適正に処理されていないことが分かりました。市側は、行政運営に法令順守が強く求められていることを踏まえ「言い訳できない。市役所全体で今後起きないように対策を徹底したい」と陳謝しました。

樽前山 集団登山禁止？

昨年9月に死者57名という戦後最悪の犠牲者を出した御嶽山の噴火、そして、先月29日には、鹿児島県の口永良部島の新岳で爆発的な噴火が発生しました。日本は世界有数の「火山大国」でありながら気象庁の職員を削減するなど火山防災体制の弱体化が続いています。

樽前山火山対策の見直しに内閣府が進めている「火山防災エキスパート」の派遣制度を活用する考えはないのか見解を求めました。また、樽前山火山防災会議協議会のパンフレットに「集団での登山は、万が一の際、避難が難しくなりますのでやめて下さい」と書かれていますが、山岳会は「3人以上のパーティを組むことが望ましい。最大のメリットは集団で行動するため不安が軽減され、緊急時の対応がしやすいこと」としています。そこで、市が規制する集団登山で避難が難しくなる理由についての見解を求めました。

市側は、防災計画などの見直しに専門家を活用することを示し、集団登山は、学校登山のようなものを想定して助言をいただいたもので、今後、パンフレット等の見直しで検討していくと示しました。

議案 = 住民投票条例の制定

高すぎる請求ハードル

私は、今議会で上程された住民投票条例について見解を求めました。この制度そのものに異論はありませんが、制度設計については、多くの疑問点があります。住民投票は、住民一人一人が投票というかたちで市政のさまざまな政策課題についての賛否を示せる制度です。

本市の住民投票の対象事項については、「市政の重要な課題」で、既に市長が意思表示をしている事項や議会の議決を経て着手しているものも該当することが示されました。市民の請求・発議要件は、投票資格を有する者の4分の1以上（約3万7千人）で、署名を1ヵ月で集めることは、市長選挙の得票数と同程度であるため困難であることを指摘。また、4分の1以上と定めた自治体で住民投票の実施事例はなく、多くの自治体が採用している6分の1以上が妥当と訴えました。

《総務委員会質疑》 委員長 小山征三

・ 苫小牧駒大の学生数が減少

総務委員会では、苫小牧駒澤大学学生数の状況などについて質疑を行いました。

苫小牧駒大の学生数は、平成27年度の入学定員が150人に対して29人であったこと、総定員が600人に対して190人であることが報告されました。当時、大学誘致に向け財政支援と土地無償譲渡を含め総額約90億円を投資してきましたが、定員割れに歯止めがかかりません。これに対して市側は、「現状を厳しく受け止めている。大学の再生計画に期待している」としました。

・ 新ときわスケートセンター騒音問題

その他の事項では、「新ときわスケートセンター」の騒音問題について質疑されました。市側は、施工業者に瑕疵は無く設計段階での見通しが甘かったとの見方を示しました。

《熱血現場主義》 小さなことでも身近な問題を地域から発信します！

